



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月6日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 磯野 浩之 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 2020年1月28日 配当支払開始予定日 2020年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	180,694	7.4	17,842	1.4	18,277	2.0	11,430	△3.6
2018年10月期	168,188	6.2	17,599	5.6	17,925	4.3	11,857	10.4

(注) 包括利益 2019年10月期 11,770百万円 (△3.6%) 2018年10月期 12,208百万円 (2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	295.30	—	10.8	7.2	9.9
2018年10月期	335.54	—	13.0	7.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 一百万円 2018年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	268,182	121,779	43.1	2,981.68
2018年10月期	241,374	102,031	39.6	2,707.49

(参考) 自己資本 2019年10月期 115,507百万円 2018年10月期 95,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	39,146	△5,989	△26,740	43,511
2018年10月期	35,421	△6,980	△26,858	36,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	20.00	—	40.00	60.00	2,120	17.9	2.3
2019年10月期	—	25.00	—	40.00	65.00	2,518	22.0	2.3
2020年10月期(予想)	—	25.00	—	40.00	65.00		25.4	

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,300	0.5	9,400	△16.6	9,500	△17.5	5,700	△21.4	147.26
通期	182,700	1.1	16,100	△9.8	16,400	△10.3	9,900	△13.4	255.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年10月期	38,742,241株	2018年10月期	36,092,241株
2019年10月期	3,259株	2018年10月期	753,183株
2019年10月期	38,706,149株	2018年10月期	35,339,053株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	121,965	7.0	11,531	△5.7	12,451	△4.0	8,400	△11.8
2018年10月期	113,990	6.3	12,233	2.3	12,971	3.6	9,529	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	217.03	—
2018年10月期	269.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	214,065	102,823	48.0	2,654.26
2018年10月期	193,459	86,288	44.6	2,441.74

(参考) 自己資本 2019年10月期 102,823百万円 2018年10月期 86,288百万円

2. 2020年10月期の個別業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,400	△1.2	5,700	△22.9	3,900	△23.5	100.76
通期	122,400	0.4	9,700	△22.1	6,600	△21.4	170.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年12月9日（月曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産に弱さが見られるものの、雇用や所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ブレグジットなど海外経済の動向と政策に関する不確実性や通商問題を巡る緊張が世界経済に与える影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は防災・減災関連工事や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等を中心に堅調に推移し、民間建設投資も大都市圏における再開発事業などを中心に明るさが見られた一方で、慢性的な建設技能労働者不足、資機材価格の高止まりなど、注視すべき状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、長期ビジョン「BULL55」（2015年度～2019年度）の完遂に向け、グループ全体で収益機会を確保するため、地域戦略や設備投資を積極的に推進いたしました。また、長期的な成長戦略を必達するため、グループの将来を担う人財の確保や育成は喫緊の課題であり、業界全体の将来も見据え、人事制度の改革等を推し進めました。

2019年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,806億94百万円（前年同期比7.4%増）となりました。営業利益は178億42百万円（同1.4%増）、経常利益は182億77百万円（同2.0%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は114億30百万円（同3.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、東京五輪に関連する交通インフラ整備や大規模再開発工事、国土強靱化対策工事などもあり、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。また、当社グループでは、近年相次いで発生している自然災害の復旧・復興活動に対する支援体制強化のため、既存のレンタル用資産の再配置や資産の増強など対応力の強化に努めました。これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区8.8%増、東北地区2.0%減、関東甲信越地区12.1%増、西日本地区8.8%増、九州沖縄地区11.5%増となりました。

なお、中古建機販売につきましては、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき自社機の売却を進めたことから、売上高は前年同期比22.9%増加となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,618億31百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は165億5百万円（同0.9%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は188億62百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は9億13百万円（同7.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から268億8百万円増加し2,681億82百万円となりました。主な要因として「現金及び預金」は69億58百万円、「受取手形及び売掛金」は28億38百万円、「電子記録債権」は12億55百万円、営業活動に供する「建設機材」は29億14百万円、「レンタル用資産」は95億78百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から70億60百万円増加し、1,464億3百万円となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」は29億62百万円、「未払法人税等」は23億16百万円、「長期未払金」は84億52百万円とそれぞれ増加した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」は16億78百万円、「長期借入金」は58億81百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末から197億48百万円増加し、1,217億79百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当による新株式発行により83億53百万円、公募による自己株式の処分によって23億64百万円それぞれ増加し、並びに「親会社株式に帰属する当期純利益」を114億30百万円計上した一方で、剰余金の配当によって23億82百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2018年10月期 (前期)	2019年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,421	39,146	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,980	△5,989	991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,858	△26,740	117
現金及び現金同等物の増減額	1,572	6,388	4,815
現金及び現金同等物の期首残高	35,160	36,733	1,572
現金及び現金同等物の期末残高	36,733	43,511	6,778

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は435億11百万円となり、前連結会計年度末から67億78百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は391億46百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」は177億23百万円、「減価償却費」は275億62百万円、「仕入債務の増減額」は20億25百万円及び「未払金の増減額」は25億16百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「建設機材の取得による支出」は12億円、「レンタル用資産の取得による支出」は38億47百万円、「売上債権の増減額」は35億5百万円、「法人税等の支払額」は39億18百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は59億89百万円（前連結会計年度末は69億80百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」は38億53百万円及び「子会社株式の取得による支出」は13億93百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は267億40百万円（前連結会計年度末は268億58百万円の支出）となりました。これは主に「株式の発行による収入」を83億53百万円、「自己株式の売却による収入」は23億64百万円及び「長期借入れによる収入」は55億60百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「割賦債務の返済による支出」を253億58百万円、「長期借入金の返済による支出」を131億33百万円及び「配当金の支払額」を23億79百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
自己資本比率 (%)	34.8	38.0	39.6	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	57.6	55.2	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	2.5	2.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.8	68.3	83.9	104.6

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、東京五輪関連工事やインフラ再整備工事、主要都市での再開発事業や大型プロジェクトも多数計画されるなど、公共投資、民間投資共に引き続き堅調に推移すると予想されます。

当社グループでは、新たに新中期経営計画(2020~2024年度)「Creative 60」(クリエイティブ ロクマル)を策定し、新しい時代における新しいカナモトグループを創造します。

グループの企業理念は「高収益を基盤として、顧客・社員・株主に報いる、良質で強力な企業集団であること」、グループビジョンは「持続可能な成長基盤の構築」、グループバリューは「真のゼネラル・レンタルカンパニー、専門店が集積する巨大なレンタルモール、あらゆるソリューションの蓄積と共有化」です。

重点施策

- ①「国内営業基盤の拡充」 — グループの総力を結集
 ◇既存エリアの深掘り ◇未進出エリア・低シェア領域の開拓 ◇非建設分野への進出
- ②「海外展開」 — 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ
 ◇グローバルポートフォリオの最適化 ◇カナモト版グローバルプラットフォームの確立
 ◇ノンオーガニック戦略 ◇海外売上比率10%への布石
- ③「内部オペレーションの最適化」 — レンタルビジネスの収益性向上
 ◇営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合 ◇商品企画、研究開発への資源投資
 ◇業務効率向上 ◇グループ流通を促進する環境整備 ◇人財の確保と育成への注力

中期業績計画

外部環境の変化(資材・労務費の高騰、競争激化等)、自社環境の変化(レンタル原価、人件費の上昇等)による成長阻害要因を克服し、新しい時代の強いカナモトグループをクリエイトします。

2024年度目標

・売上高	2,280億円
・営業利益	230億円
・EBITDA+	727億円
・自己資本比率	48.7%
・ROA	4.8%
・ROE	10.0%

中長期的な視野で挑む「Creative 60」達成に向けた経営改革の初年度となる2020年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,827億円(前年同期比1.1%増)、利益面につきましては、これまでの成長軌道を維持しつつ市場環境に応じた選択と集中を図り、将来の業界再編や多発する激甚災害への対応力強化に向け、レンタル用資産の運用期間の延長を計画していることや、人事制度改革による積極的な人財投資を実施することなどから、営業利益は161億円(同9.8%減)、経常利益は164億円(同10.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は99億円(同13.4%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,793	43,751
受取手形及び売掛金	36,736	39,574
電子記録債権	5,091	6,347
有価証券	200	—
商品及び製品	765	1,017
未成工事支出金	55	33
原材料及び貯蔵品	651	800
建設機材	14,652	17,567
その他	1,710	2,527
貸倒引当金	△208	△225
流動資産合計	96,448	111,393
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	203,519	220,812
減価償却累計額	△127,242	△134,957
レンタル用資産（純額）	76,277	85,855
建物及び構築物	35,531	37,453
減価償却累計額	△20,859	△22,060
建物及び構築物（純額）	14,671	15,393
機械装置及び運搬具	7,643	7,828
減価償却累計額	△6,333	△6,377
機械装置及び運搬具（純額）	1,309	1,451
土地	36,566	37,211
その他	2,227	2,857
減価償却累計額	△1,544	△1,684
その他（純額）	682	1,173
有形固定資産合計	129,508	141,084
無形固定資産		
のれん	343	201
その他	1,236	1,478
無形固定資産合計	1,580	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	9,989	9,319
繰延税金資産	856	1,714
その他	3,367	3,344
貸倒引当金	△375	△353
投資その他の資産合計	13,837	14,024
固定資産合計	144,926	156,789
資産合計	241,374	268,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,695	33,657
短期借入金	1,146	1,120
1年内返済予定の長期借入金	12,825	11,147
リース債務	945	885
未払法人税等	1,929	4,245
賞与引当金	1,136	1,320
未払金	22,839	23,370
その他	2,749	2,772
流動負債合計	74,267	78,519
固定負債		
長期借入金	23,087	17,206
リース債務	1,684	1,800
長期未払金	39,591	48,043
退職給付に係る負債	261	285
資産除去債務	449	492
その他	—	55
固定負債合計	65,075	67,883
負債合計	139,342	146,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	17,829
資本剰余金	14,916	19,324
利益剰余金	67,086	76,638
自己株式	△2,129	△9
株主資本合計	93,526	113,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,148	1,918
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	—	△192
退職給付に係る調整累計額	5	△2
その他の包括利益累計額合計	2,153	1,723
非支配株主持分	6,351	6,272
純資産合計	102,031	121,779
負債純資産合計	241,374	268,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	168,188	180,694
売上原価	117,220	127,766
売上総利益	50,968	52,928
販売費及び一般管理費	33,368	35,085
営業利益	17,599	17,842
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	159	165
受取保険金	74	69
受取賃貸料	81	80
受取出向料	105	107
貸倒引当金戻入額	20	14
その他	284	349
営業外収益合計	746	815
営業外費用		
支払利息	108	88
為替差損	78	22
株式交付費	—	46
リース解約損	38	42
その他	194	181
営業外費用合計	420	380
経常利益	17,925	18,277
特別利益		
固定資産売却益	8	38
補助金収入	12	19
投資有価証券売却益	1	15
受取損害賠償金	29	—
特別利益合計	51	74
特別損失		
減損損失	30	—
固定資産除売却損	205	189
関係会社株式売却損	322	—
関係会社株式評価損	—	438
投資有価証券売却損	157	—
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	760	627
税金等調整前当期純利益	17,216	17,723
法人税、住民税及び事業税	4,509	6,214
法人税等調整額	16	△698
法人税等合計	4,525	5,515
当期純利益	12,691	12,207
非支配株主に帰属する当期純利益	834	777
親会社株主に帰属する当期純利益	11,857	11,430

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	12,691	12,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	△234
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△85	△192
退職給付に係る調整額	0	△10
その他の包括利益合計	△483	△437
包括利益	12,208	11,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,382	10,999
非支配株主に係る包括利益	826	770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	57,172	△2,129	83,612
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,943		△1,943
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,857		11,857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,913	0	9,913
当期末残高	13,652	14,916	67,086	△2,129	93,526

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,538	0	85	5	2,629	5,547	91,788
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当					—		△1,943
連結範囲の変動					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益					—		11,857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△0
自己株式の取得					—		—
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389	△0	△85	0	△475	803	328
当期変動額合計	△389	△0	△85	0	△475	803	10,242
当期末残高	2,148	0	—	5	2,153	6,351	102,031

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	67,086	△2,129	93,526
当期変動額					
新株の発行	4,176	4,176			8,353
剰余金の配当			△2,382		△2,382
連結範囲の変動			504		504
親会社株主に帰属する当期純利益			11,430		11,430
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		243		2,120	2,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,176	4,407	9,552	2,120	20,257
当期末残高	17,829	19,324	76,638	△9	113,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,148	0	—	5	2,153	6,351	102,031
当期変動額							
新株の発行					—		8,353
剰余金の配当					—		△2,382
連結範囲の変動					—		504
親会社株主に帰属する当期純利益					—		11,430
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△13
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		2,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	0	△192	△8	△430	△78	△509
当期変動額合計	△229	0	△192	△8	△430	△78	19,748
当期末残高	1,918	0	△192	△2	1,723	6,272	121,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,216	17,723
減価償却費	25,580	27,562
減損損失	30	—
のれん償却額	142	142
固定資産除売却損益 (△は益)	196	151
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	1,449	828
建設機材の取得による支出	△1,211	△1,200
レンタル用資産の取得による支出	△4,051	△3,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	156	△15
関係会社株式評価損	—	438
関係会社株式売却損益 (△は益)	322	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	9
受取利息及び受取配当金	△178	△194
レンタル用資産割賦購入支払利息	315	293
支払利息	108	88
為替差損益 (△は益)	65	△11
受取損害賠償金	△29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,792	△3,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△594	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,211	2,025
未払金の増減額 (△は減少)	2,155	2,516
その他	△841	92
小計	41,458	43,245
利息及び配当金の受取額	177	193
損害賠償金の受取額	29	—
利息の支払額	△422	△374
法人税等の支払額	△5,822	△3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,421	39,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	470
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	50	51
有形固定資産の取得による支出	△4,413	△3,853
有形固定資産の売却による収入	92	42
無形固定資産の取得による支出	△365	△490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
子会社株式の取得による支出	△1,692	△1,393
関係会社株式の取得による支出	△99	—
貸付けによる支出	△621	△588
貸付金の回収による収入	135	112
長期未収入金の回収による収入	—	125
その他	△46	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,980	△5,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	152	△256
長期借入れによる収入	13,300	5,560
長期借入金の返済による支出	△13,262	△13,133
割賦債務の返済による支出	△23,948	△25,358
リース債務の返済による支出	△1,133	△1,027
株式の発行による収入	—	8,353
自己株式の売却による収入	—	2,364
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,942	△2,379
非支配株主への配当金の支払額	△22	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△840
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,858	△26,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,572	6,388
現金及び現金同等物の期首残高	35,160	36,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	390
現金及び現金同等物の期末残高	36,733	43,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、公募による自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議し、2018年11月28日を払込期日とする公募による新株式発行2,250,000株を行い資本金及び資本剰余金が3,546百万円それぞれ増加し、公募による自己株式の処分750,000株は自己株式が2,120百万円減少した一方で資本剰余金が243百万円増加しております。当社株式の売出し450,000株は2018年11月29日に受け渡しが完了しており、2018年12月19日を払込期日とする第三者割当による新株式発行400,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ630百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が17,829百万円、資本剰余金が19,324百万円、自己株式が△9百万円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)K G フローテクノ及びカナ磨拓(中国)投資有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が664百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が459百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が204百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	150,542	17,646	168,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	150,542	17,646	168,188
セグメント利益	16,358	846	17,205
セグメント資産	182,418	7,680	190,099
その他の項目			
減価償却費	24,150	1,122	25,273
のれんの償却額	76	66	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,081	1,034	32,116

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	161,831	18,862	180,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	161,831	18,862	180,694
セグメント利益	16,505	913	17,419
セグメント資産	203,504	7,731	211,235
その他の項目			
減価償却費	25,993	1,165	27,158
のれんの償却額	76	66	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,559	1,186	36,745

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	150,542	161,831
「その他」の区分の売上高	17,646	18,862
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	168,188	180,694

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,358	16,505
「その他」の区分の利益	846	913
その他の調整額	394	423
連結財務諸表の営業利益	17,599	17,842

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,418	203,504
「その他」の区分の資産	7,680	7,731
全社資産(注)	51,275	56,947
連結財務諸表の資産合計	241,374	268,182

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,150	25,993	1,122	1,165	307	404	25,580	27,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,081	35,559	1,034	1,186	454	580	32,570	37,325

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,707.49円	1株当たり純資産額	2,981.68円
1株当たり当期純利益	335.54円	1株当たり当期純利益	295.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,857	11,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,857	11,430
期中平均株式数(株)	35,339,053	38,706,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。